

令和3年度第4回理事会議事録

日 時：令和4年3月5日（土） 10：00～16：00

会 場：東京スクエアガーデン 東京コンベンションホール5階 大ホール
(WEBとのハイブリッド開催)

出席者

理事長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

理 事：青木 陽一、岡田 英孝、大須賀 穰、岡本 愛光、亀井 良政、工藤 美樹、小林 陽一、
柴原 浩章、生水 真紀夫、杉浦 真弓、関沢 明彦、中井 章人、永瀬 智、前田 長正、
増山 寿、万代 昌紀、三上 幹男、横山 正俊、吉田 好雄、若槻 明彦、渡部 洋、
渡利 英道

監 事：藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：川名 敬、宮城 悦子、横山 良仁

専門委員会委員長：杉山 隆、寺内 公一、寺田 幸弘

幹事長兼第75回学術集会プログラム委員長：矢内原 臨

副幹事長：山上 亘

幹事兼第74回学術集会プログラム委員長：矢幡 秀昭

幹 事：池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、井平 圭、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正、
小松 宏彰、佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、中川 慧、永松 健、
野口 靖之、福原 理恵、細川 義彦、森定 徹、山口 建、安岡 稔晃

議 長：久具 宏司

弁護士：平岩 敬一

名誉会員：岩下 光利、中林 正雄

事務局：吉田 隆人、磯 秀則、加藤 大輔

午前10時00分、理事長、副理事長、理事の25名全員が出席し、定足数に達したため、木村正理事長が開会を宣言した。議事録署名人として、木村正理事長、及び藤井知行監事、増崎英明監事、八重樫伸生監事の計4名を選任し、これを承認した。

木村正理事長より、本理事会に周産期委員会の安岡稔晃幹事が陪席することが共有された。

I. 令和3年度第3回理事会議事録の承認

令和3年12月11日に開催された令和3年度第3回理事会議事録を承認した。

II. 主要協議事項

1) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会 1]

1. 運営委員会の令和 3 年度事業報告、令和 4 年度事業計画について、理事会に諮る。
2. 専門委員会の令和 3 年度事業報告、令和 4 年度事業計画について、理事会に諮る。
3. 第 74 回日本産科婦人科学会学術講演会の総務・運営委員会企画として、新型コロナウイルス感染症の産婦人科診療への影響に関する調査報告を行うとともに、来年度も引き続き、周産期登録および婦人科腫瘍登録データを用いた研究を継続することについて理事会に諮る。
4. 事業費と管理費との共通費用に係る配賦基準の改定について理事会に諮る。
5. 専門委員会の小委員会定員を増員する方向での「専門委員会に関する事項」の改訂について理事会に諮る。
6. 日本産科婦人科学会 75 年史の作成を依頼する出版社について、理事会に諮る。
7. 学会業務システムの大規模刷新について、フューチャーインスペース株式会社に開発を依頼する方向で理事会に諮る。

青木大輔委員長より、運営委員会答申について資料に基づいて報告があった。

2) 令和 4 年度事業計画について

[資料：協議 総務 1]

青木大輔副理事長「令和 4 年度事業計画は、理事会で承認されると 3 月末までに内閣府に提出する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 令和 4 年度予算について

(1) 「事業費と管理費との共通費用に係る配賦基準内規」の改定について [資料：協議 会計 1]

万代昌紀常務理事「現在の内規は平成 27 年 8 月に作られたもの。当時と人員構成や担当業務が変わっており、現状と合致しない。今年度監査法人を変更した際のアドバイスもあり、事業費と管理費の両方に計上される費用配賦を実態と整合させる形に改訂したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 令和 4 年度予算について

[資料：協議 会計 2-1, 2-2]

万代昌紀常務理事「お示した令和 4 年度の経常増減額は公益目的事業会計が約△7000 万円、法人会計が約 6000 万円であり、合計約△1000 万円程度の赤字を見込んでいる。ただし、学術集会の収支や、交通費・会議費など新型コロナウイルス感染症の影響次第で変動する不確定要素も含んでいる。本予算は公益社団法人として遵守せねばならない財務 3 基準を全て満たしており、ご承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて

[資料：協議 会計 3]

万代昌紀常務理事「本会事業を今後も安定的に運営するうえで、老朽化とコンプライアンス上の懸念が生じているシステムの刷新プロジェクトが進んでいる。令和4年度は最終段階として、1億6,000万円をかけて大規模開発（刷新）を行う予定である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 第74回学術講演会について

[資料：学術講演会 1]

矢幡秀昭幹事「会期は8月5日から7日の3日間。現地開催で準備を進めている。新型コロナウイルスの影響を見極めながらだが、開催日前日の夕刻に会長招宴を、開催初日に情報交換会を行う予定。学生フォーラムは新5年生新6年生を対象に、ABC三つのテーマで募集中。応募枠は108名で、現在36大学から66名（新5年生が12名含まれている）の応募をいただいている。各種委員会企画のポスターは、著作権の問題に注意を払いながら各委員会で作成している。専門医単位取得一覧について、共通講習Aでは医療安全・倫理・感染対策で3つ、共通講習Bを設けている。共通講習Bは2021年の専門医取得者から5年後の更新時に必要な単位になる。専門医制度委員会からぜひ盛り込んでほしいとの要望があり、医療、経済、医療制度と法律の3つを予定した。専門医取得に関しては、8月18日から8月24日の1週間をWebで取得できる期間として準備を進めている。また、昨年の新潟大学同様に、4月若しくは5月に会員向け現地参加意向アンケートを実施する予定。海外ゲストに関しては、5月を目途に参加方法の最終判断をしていただく。例年と違って8月開催であり、ノーネクタイ、クールビズでの参加をアナウンスする予定である。」

木村正理事長「大変精緻なプログラムを作ってください感謝する。共通講習Bは馴染みがないが、新しい専門医制度の中で求められている。プログラムのポスターは素人が作ったと思えない仕上がりになっているが、インターネットのフリー素材を用いているケースでは著作権に十分ご注意ください。」

加藤聖子副理事長「ハイブリッドでの運営になるが出来る限り現地に来ていただきたいと思っている。宜しく願います。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) 名誉会員及び功労会員の推薦について

(1) 国内名誉会員として8名の先生を推薦し、6月の定時総会に諮りたい。

[資料：名誉・功労会員 1]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 海外名誉会員として第2回臨時理事会で承認された1名の先生を、6月の定時総会に諮りたい。

[資料：名誉・功労会員 2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 地方連絡委員会委員より推薦された8名の功労会員候補について、6月の定時総会に諮りたい。

[資料：名誉・功労会員 3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

II. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会（寺田幸弘委員長）

(1) 会議開催

第2回生殖・内分泌委員会（Web会議）	2022年1月14日
---------------------	------------

(2) 令和3年度事業報告・令和4年度事業計画について

[資料：専門委員会 1]

寺田幸弘委員長「小委員会の事業として、5つの調査・研究に取り組んでいる。中でもリスクマネジメントではART施設での胚トレーサビリティのシステム構築や急な診療中断時の実態調査。AMHは保険収載にはなったがAMH測定の臨床応用の実態調査とその有用性についての検討。生殖補助医療に関するAdd-ons医療をはじめとした生殖医療の実態調査では、約600施設のうちの約450施設でほぼ網羅したデータが得られており、次年度に向けて解析を行っていく。令和4年度の事業計画及び予算申請書は、令和3年度の調査事案に関して、解析をして発信をしていくことが主体となっている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 現在、「生殖医療リスクマネジメントシステム構築に関する小委員会」、「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」、「本邦における多嚢胞性卵巣症候群の診断基準の検証に関する小委員会」の各小委員会において、各施設へのアンケート調査を施行しており、その他の各小委員会の活動内容を含めて、第74回日本産科婦人科学会学術講演会の委員会企画で発表する予定である。

2) 婦人科腫瘍委員会（永瀬智委員長）

(1) 会議開催

第2回婦人科癌（子宮体癌、子宮頸癌、卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌）取扱い規約病理編改訂委員会コアメンバー会議（Web会議）	12月27日
令和3年度 第3回婦人科腫瘍委員会（Web会議）	2月14日
婦人科癌取扱い規約病理編改訂初校後会議（Web会議）	3月14日【予定】
令和4年度 第1回婦人科腫瘍委員会（Web会議）	5月16日【予定】

(2) 令和3年度事業報告・令和4年度事業計画について

[資料：専門委員会 2]

永瀬智常務理事「令和3年度の事業報告について。常置事業としては婦人科悪性腫瘍のオンライン登録事業に取り組んだ。主なものは、①症例のオンライン登録及びそのデータの公表②絨毛性疾患登録を実施、英語版も発刊③腹腔鏡下悪性腫瘍手術の施行施設登録の申請等、実施。小委員会の事業としては婦人科癌の取扱い規約改定に関する小委員会で『卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌』『子宮体癌』『子宮頸癌』の改訂作業中で、今年中に発刊予定。令和4年度の事業計画について。親委員会として腹腔鏡下悪性腫瘍手術の実施施設の管理に加え、再発卵巣癌の調査研究を開始している。小委員会の事業は資料記載の通りである。本計画をお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 外陰癌の進行期について

[資料：専門委員会 3-1, 3-2]

永瀬智常務理事「FIGO 2021 を基にした内容を小委員会で協議したが、進行期に関して曖昧な部分があり、原文、英語にはない部分を日本語で注記を加えた形にした。お認めいただければ、ホームページ等で周知する予定である。」

木村正理事長「外陰癌についてはサージカルステージングするという内容である。手術後のステージとすることである。」

永瀬智常務理事「その通りである。前はリンパ節の扱いが非常に細かかったが、総じてシンプルになったという印象である。」

青木大輔副理事長「登録はいつの症例からか。」

永瀬智常務理事「2023 年治療開始症例からこの進行期に合わせる形で準備を進めていく予定としている。」

木村正理事長「時期に関しても、周知願う。」

本件について特に異議はなく、本会 HP で会員向けに周知することが全会一致で承認された。

3) 周産期委員会（杉山隆委員長）

(1) 会議開催

第2回周産期委員会（Web会議）

2022年2月16日

(2) 令和3年度事業報告・令和4年度事業計画について

[資料：専門委員会 4]

杉山隆委員長「令和3年度の事業計画について。常置的事业は、①約430施設での周産期登録のオンライン登録事業を推進し、他委員会のデータベースのリンケージに関する検討実施。②フィブリノゲン製剤の保険適用が条件付で承認され、周産期領域の未承認かつ必要な医薬品、医療器具について全例調査が1月から開始。③産科と新生児科の合同事業として産婦人科医による新生児診療のあり方、新生児科医の育成を協議。令和4年度の事業計画について。①周産期データのWeb登録推進②本会の『出生前検査に関する見解』等に関する意見をとりまとめ、提案資料作成③生殖医療と周産期医療に携わる産婦人科医の意識調査と問題点の抽出④周産期における感染について新型コロナウイルス感染妊婦や出生児の検体解析等。⑤妊娠中の禁忌薬品等の検討⑥産科DICの基準の再考や、経腹的頸管縫縮術、妊娠前半期における妊娠糖尿病の再考、多胎妊娠の至適管理、新たに、分娩後動脈性子宮出血に関する調査を開始等を計画している。本計画をお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 2021年度産婦人科専門医試験受験生に対する「新生児の診療」に関するアンケート調査報告について

[資料：専門委員会 5]

杉山隆委員長「新プログラム第1期生（2021年度の産婦人科専門医試験受験生）に「新生児の診療」に関する実態調査を行った結果、「新生児の診療」の研修を約半数が受けていないことが判明した。本結果を公表するとともに、専門医制度委員会に共有のうえ、プログラム責任者に「新生児の診療」への周知徹底について依頼させていただきたい。」

大須賀穰常務理事「小児科学会と産婦人科学会の間で合意できていると理解してよろしいか。」

杉山隆委員長「小児科の先生方と合同委員会を立ち上げている。現状、小児科ではNICUでの新生児の研修が徹底されていない。小児科学会でも同様の調査を行い、新生児の研修を徹底していく方向にある。」

関沢明彦常務理事「専門医制度委員会としてはカリキュラムの中に新生児の診療に関する研修があるので、あらためてプログラム責任者に周知する。NICUを必修化するなどの意見もあるが、地域差は今後の検討課題である。」

木村正理事長「大須賀穰常務理事のご懸念の通り、新生児医療が産婦人科医療と小児科医療のはざまになっている印象がある。患者さんの利益になるよう、小児科学会との間でコンセンサスを形成いただきたい。」

大須賀穰常務理事「NICUの充実が主体的な新生児診療に繋がることもあり、小児科学会にも産婦人科が入ってくるのは当然だという認識を醸成いただくと良い。」

増山寿理事「プレコンセプションケアについては2023年度の産科ガイドラインでは、概念だけではあるがCQとして設定される予定である。ただ各合併症に対する個々の対応については記載されない予定であり、整合性もとりながら進めていただきたい。」

杉山隆委員長「承知した。」

(4) Babyプラスアプリを使用した「妊婦の新型コロナウイルスワクチン接種に関するWEBアンケート調査」について、1/12付けでホームページに掲載した。 [資料：専門委員会6]

(5) 「フィブリノゲン製剤の適正使用に向けた調査に関するご協力をお願い」を本会理事長、医会会長の連名にて1/27付けでホームページに掲載し、本会会員に、フィブリノゲン製剤の実態調査を依頼している。 [資料：専門委員会7-1, 7-2]

(6) 国内での COVID-19 妊婦の現状 ～妊婦レジストリの解析結果（中間報告）について、2/16付けでホームページに掲載した。 [資料：専門委員会8]

4) 女性ヘルスケア委員会（寺内公一委員長）

(1) 会議開催

第3回女性ヘルスケア委員会（Web会議）	3月11日 【予定】
----------------------	------------

(2) 令和3年度事業報告・令和4年度事業計画について [資料：専門委員会9]

寺内公一委員長「令和3年度の事業報告について。主としてプレコンセプションケア、性分化手術、PMS・PMDD、摂食障害、耐性菌の実態調査を行った。令和4年度の事業計画はこれらの結果をもとに解析を行っていく。1点特筆すべき点は、月経困難症の小委員会の活動。月経困難症診療の変化の調査について、医師と患者である一般女性向けに特定疾患管理料の運営状況に関するアンケートを実施。研修事業を社保委員会から引き継ぎ、履修前後で診療動向が変わったか、調査する。一般女性を対象としたオンデマンド配信を含めた調査も行うため、予算計上している。本計画をお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 「ホルモン補充療法ガイドライン 2017 年度版」の改訂にあたり、これまでの 2009 年度（初版）、2012 年度（第 2 版）、2017 年度（第 3 版）では「日本産科婦人科学会と日本女性医学学

会の共同編集」として、日産婦女性ヘルスケア委員会等で編集を担当してきたものを、今後は「日本女性医学学会編集、後援：日本産科婦人科学会等」として、日本女性医学学会の事業として行う方向で検討されており、今後は「ホルモン補充療法ガイドライン」や「OC・LEPガイドライン」の編集が日本女性医学学会の事業として行われることに、女性ヘルスケア委員会としても賛成である。」

女性ヘルスケア委員会の賛成方針については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 書籍頒布状況 (2月28日現在)

	1～2月 販売数	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	237 冊	5,041 冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	34 冊	3,971 冊
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	35 冊	1,550 冊
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	18 冊	1,269 冊

III. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (青木大輔副理事長)

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

前原大作^{まえはらたいさく} 功労会員 (神奈川) が12月6日にご逝去された。
 戸谷良造^{とたにりょうぞう} 功労会員 (愛知) が12月18日にご逝去された。
 麻生武志^{あそうたけし} 名誉会員 (東京) が1月8日にご逝去された。
 鈴木秋悦^{すずきしゅうえつ} 功労会員 (東京) が2月12日にご逝去された。

(2) 「旧優生保護法検討委員会」について

① 会議開催

2021 年度第 2 回旧優生保護法検討委員会 (WEB 開催)	2 月 16 日
----------------------------------	----------

② 会員向けに実施した「いわゆる旧優生保護法に関するアンケート」について、年代別の再解析を行った。

加藤聖子副委員長「解析結果を受けて提言書を作成中である。4月の常務理事会で案をお示し、5月の理事会で承認をいただき、6月の社員総会で会員へ報告するスケジュールである。」

(3) 専門委員会内規「第3章5. 小委員会の構成人数制限」の改定について [資料：総務0]

青木大輔副理事長「専門委員会に関する事項の小委員会の構成人数制限が、各委員会の円滑な運営に一部影響を与えている面が否めない状態にあると認識している。リモート環境での開催環境にあることも念頭におき、実態を見極めたうえで委員長を含め原則5名以内を8名以内に改訂を提案する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

青木大輔副理事長「現在の副委員長の先生方は、あと1期終わると小委員会の構成を決めていただくことになる。今から着手いただくとよいと考える。」

(4)「75年史小委員会」について

①会議開催

2021年度第2回75年史小委員会（WEB開催）	3月4日
--------------------------	------

②委託候補の出版社の選定について。 [資料：総務0-1～0-3]

久具宏司議長「診断と治療社、出版文化社によるコンペを実施した。出版文化社は社史や記念誌の作成を専門としており、一般企業のほかに医学関係の学会や病院に実績もある。専門性が際立ったと感じた出版文化社を選定したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5)①会社役員賠償責任保険（支払限度額3億円）、及び②団体総合補償制度費用保険を1年間継続したい。年間保険料は、それぞれ昨年とほぼ同額の354,130円、30,000円

①学会役員としての業務行為に起因した損害賠償請求がなされた場合に被る損害への保険

②学会会員が学会主催会議（除く学術集会）に出席中、またはその道中に被った傷害・疾病に対する保険 [資料：総務1-1, 1-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6)第73回学術集会の研究助成金について [資料：総務2]

木村正理理事長「発生した予備費については、従来より研究助成金として本会から担当校に寄付をする運営としてきた。これまでの慣例に則って、従来通りの運営と致したいが如何か。」

本件に関して異議はなく、全会一致で承認された。

(7)学会業務システムの大規模刷新について [資料：総務2-1]

青木大輔副理事長「大規模刷新の内容については、これまでに何度か共有させていただいている。今回の説明は吉田隆人事務局長からお願いしたい。」

吉田隆人事務局長「本プロジェクトは、開発着手に向けた要件定義の段階まで進捗している。設計図に則って開発いただくベンダーを募ったところ、大手中堅4社からオファーを受けた。最大手2社については、最終的な見積額が学会提示予算を大きくオーバーすることから辞退となった。その結果、株式会社コンベンションリンクージとフューチャーインスペース株式会社の2社によるコンペとなり、最終プレゼンには、RFPの対象範囲である中央専門医制度委員会と災害対策・復興委員会にも参加いただいた。委員会の意見と結論については、両委員長から説明頂きたい。」

関沢明彦常務理事（中央専門医制度委員会委員長）、中井章人理事（災害対策・復興委員会委員長）から、各委員会でのベンダー選定理由を説明頂いた。

今回の学会業務システム刷新について、フューチャーインスペース株式会社に開発・運用保守を依頼すること、但し、大規模災害システム刷新はランニングコストの費用負担について協議するため着手時期を見極めることにつき、特に異議はなく、全会一致で承認された。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

① 会員周知依頼（国会ホームページに掲載済）

部署	内容	資料
医政局総務課	医療事故の再発防止に向けた提言第 15 号の公表について	総務 3-1, 3-2
雇用環境・均等局雇用機会均等課	新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置並びに関連する助成金及び特別相談窓口に関する周知への御協力について	総務 3-3
医学用語管理委員会	優性遺伝と劣性遺伝に代わる推奨用語について (結果報告)	総務 3-4, 3-5
子ども家庭局母子保健課	不妊治療の保険適用について（周知）	総務 3-6
保険局医療課	令和 4 年度診療報酬改定の概要	総務 3-7

② 会員周知

部署	内容	資料
医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課/ 医薬安全対策課/ 監視指導・麻薬対策課	特例承認に係る医薬品に関する特例について	総務 4-1
医薬・生活衛生局 医薬品審査管理課	ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）製剤の最適使用推進ガイドライン（高い腫瘍遺伝子変異量（TMB-High）を有する固形癌）の作成及び最適使用推進ガイドライン（腎細胞癌）の一部改正について	総務 4-2
医薬・生活衛生局 医薬安全対策課	ゲル充填人工乳房及び皮膚拡張器植込み患者等における乳房インプラント関連未分化大細胞型リンパ腫（BIA-ALCL）の発生及び植込み患者等に対する情報提供について	総務 4-3
健康局健康課 予防接種室	ヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種に関するリーフレットの改訂について	総務 4-4

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

宮城悦子特任理事「HPV ワクチンのリーフレットが行き渡るということは非常に重要だと思う。

17 歳から 25 歳用の啓発資財については寧ろ本会がイニシアティブをとるのが良いと思う。」

③ 子ども家庭局母子保健課より、成育医療等協議会委員（任期 2 年）の推薦依頼を受領した。

継続的な議論もあるため、現委員である園田正樹先生を推薦した。〔資料：総務 5〕

青木大輔副理事長「本会にも情報提供をいただくよう、お願いしている。」

④ 家庭局母子保健課より、「健やか親子 21（第 2 次）」における推進本部幹事会の委員推薦の依頼を受領した。人選については周産期委員会で検討いただいている。

青木大輔副理事長「少し急いでおられるようなので、ご対応願う。」

杉山隆委員長「承知した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 厚生労働科学研究事業/行政推進調査事業

①新型コロナウイルス感染症の産婦人科診療への影響に関する調査 WG

「COVID19 が産婦人科医療へ与えた影響に関する後方視的調査研究」に係るアンケート調査結果を厚生労働省科学研究費補助金門田班の分担班へ提出した。〔資料：総務 6-1～4〕

青木大輔副理事長「厚生労働省科学研究費補助金門田班の分担班からの依頼に基づく『新型コロナウイルス感染症による他疾患等への影響調査研究』に関するアンケート調査に対応し、回答を作成した。良性腫瘍についてのデータが存在せず、約 500 の施設にアンケート調査の協力をいただいたが、来年度も同様の調査依頼があったときは施設の負担を考え、今年度得たデータベースの範囲内で対応することをお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②「全国がん登録の利活用に向けた学会研究体制の整備とその試行、臨床データベースに基づく臨床研究の推進、及び国民への研究情報提供の在り方に関する研究」の 2 つのワーキンググループよりアンケートへの回答依頼を受領し、婦人科腫瘍委員会の永瀬智委員長より回答いただいた。〔資料：総務 7-1, 2〕

③救急医療等における基盤整備のための情報項目等の標準化に資する研究に関し、東北大学大学院より項目・情報名および追加理由に関するコメントの依頼を受領し、周産期委員会と災害対策・復興委員会から回答した。〔資料：総務 8-1, 2〕

④「妊婦・授乳婦における医薬品の安全性に関する情報提供の在り方の研究」より、妊娠とくすりに関する啓発動画（若年教育）の資料に本会ホームページに掲載することの承諾依頼を受領し、これを応諾した。〔資料：総務 9-1, 2〕

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①公正研究推進協会より日本医学会を通じて「2021 年度全国公正研究推進会議～情報と社会：研究倫理の立場から」の開催について周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載し、会員に周知した。〔資料：総務 10〕

②厚生労働省医政局より日本医学会を通して、安定確保医薬品に供給不安や欠品が生じた場合の診療の選択肢提示の検討について依頼があった。日本婦人科腫瘍学会に確認のうえ、総務で取りまとめのうえ回答した。〔資料：総務 11〕

青木大輔副理事長「日本医学会が、2020 年 4 月に厚生労働省医政局より 10 成分を目安に専門領域ごとに選定を依頼され、4 月 27 日に分科会宛に依頼をしたものである。当時分科会になっていなかった日本婦人科腫瘍学会の内容について本会で検討案を考え、同学会に認めていただいたため、本案を提出した経緯がある。」

③「遺伝情報・ゲノム情報による差別・不利益の防止」についての共同声明（案）を受領した。理事の先生方、倫理委員会に確認のうえ、総務で意見をまとめて医学会に提出した。

〔資料：総務 12-1～3〕

④「医療における遺伝学的検査・診断に関するガイドライン」（2011 年 2 月）の改定案についての意見を求められた。倫理委員会に意見をまとめて頂き、医学会に提出した。

[資料：総務 13-1～4]

青木大輔副理事長「2011年2月に公表されたガイドラインは現状に合わなくなってきたため見直すこととなり、意見を求められたものである。倫理委員会に相当精緻に見ていただき回答した。」

⑤日本医学雑誌編集者組織委員会より「日本医学会医学誌編集ガイドライン第2版（案）」に対する意見を求められた。編集委員会に確認いただき特に問題ない旨を回答した。

[資料：総務 14-1, 2]

⑥独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）より日本医学会経由でMID-NET シンポジウム2022～リモート時代のMID-NET 的Dx 革命～（2月25日オンライン配信）の本会会員向け周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載し、会員に周知した。

[資料：総務 15]

⑦日本医学会の各分科会が提出した過去5年間の活動報告について、ダイジェスト版の作成依頼と、同会のホームページ掲載についての承認依頼を受領した。応諾のうえ、総務にて作成し提出した。

[資料：総務 16-1, 2]

⑧厚生労働省より依頼のあった「オンライン診療のみで継続的に診療が可能と思われる疾患」について、日本医学会連合の「オンライン診療に関する検討会議」で分野横断的に取り纏めることとなり、各専門委員会のご意見を取りまとめて報告した。

[資料：総務 17]

加藤聖子副理事長「先週、委員長の南学正臣先生より、他の診療科も含めた草案が送られてきたため、日本医学会連合内でメール審議している最中にある。最終版が完成したらあらためて報告する。」

⑨厚生労働省から日本医学会連合経由で「医師が延期できると判断した入院・手術の延期に関するガイドライン（案）」についての確認依頼があった。内容を確認のうえ、問題ない旨を回答した。

[資料：総務 18-1, 2]

⑩「我が国におけるアンメットメディカルニーズ調査アンケート」の結果を受け、開発候補医薬品のリスト作成の追加協力依頼について各専門委員会に回答いただいた。

[資料：総務 20-1, 20-2]

⑪日本医学会長より、第31回日本医学会総会の登録推進委員推薦への協力依頼を受領した。総会のメインテーマは「ビッグデータが拓く未来の医学と医療～豊かな人生100年時代を求めて～」である。

[資料：総務 21-1, 21-2]

青木大輔副理事長「現段階では協力依頼の予告であり、お待ちしている。」

本会が協力することについて特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑫日本医学会連合会長より、ロシアによるウクライナ侵攻に関する緊急声明を受領した。

https://www.jmsf.or.jp/news/page_864.html

[資料：総務 21-3]

大須賀穰常務理事「渉外委員会からご説明する。本会として何等かの声明を出すことが良いと考え、検討している。戦争があると特に女性と子供が被害を被る。国連人口基金の方と話をしても、既にキエフ市内では80人を超える出産が病院外で行われているとのこと。声明については固まり次第理事の先生方にお示ししたい。また、何らかの物的協力の方法を検討しており、木村正理事長より義援金を募って送るアイデアをいただき検討している。本会として過去に同

様の活動を行った実績がある。先生方のご意見をいただきたいのは、義援金の送り先である。FIGO に送ればよいという話がでたが、FIGO はそのような活動は行っていない。いいアイデアがあれば提示いただきたい。」

木村正理事長「もし、アイデアがあれば、事務局あるいは大須賀穰先生にご一報いただきたい。ヨーロッパの方にはチャンネルがない。先生方のお知恵で女性と子供に確実に届く方法を探していただきたい。」

(2) 日本専門医機構

日本専門医機構より、次期理事及び監事候補者選考委員会委員の推薦依頼を受領した。

[資料：総務 22-1, 22-2]

(3) 日本救急医療財団

日本救急医療財団より、心肺蘇生法委員会委員の任期が令和4年3月31日で満了となるため、次期委員の推薦依頼を受領した。周産期委員会に人選をお願いし、現職の長谷川潤一先生を推薦した。

[資料：総務 23]

(4) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より、「産科医療補償制度 再発防止委員会」の次期委員候補者の推薦依頼を受領した。任期は2022年4月1日から2024年3月31日である。周産期委員会に人選をお願いし、現職の田中守先生を推薦した。

[資料：総務 24]

(5) 国立成育医療研究センター

国立成育医療研究センターより、第7回プレコンセプションケア・オープンセミナーへの後援名義使用許可申請を受領した。周産期委員会に確認のうえ、これに応諾した（開催日：1月18日、2月17日、3月（初旬））。

[資料：総務 25]

(6) 日本インターベンショナルラジオロジー学会

同学会の総会と本会の第74回学術集会で「産科危機的出血への対応指針 2022 改訂」をテーマとする Joint Session の開催依頼と、座長1名、コメンテーター1名、演者2名の推薦依頼を受領した。開催に応諾のうえ、座長には板倉敦夫先生を、演者には牧野真太郎先生と松永茂剛先生を、コメンテーターには杉山隆先生を推薦した。

[資料：総務 26-1~3]

青木大輔副理事長「この学会からは毎年同様のテーマで双方から人を出して Joint Session の開催依頼を受領している。来年度以降の対応は同学会と相談したい。」

(7) 堺産婦人科医会

堺産婦人科医会会長より、市民公開講座「女性の不調を諦めない！」（2022年3月5日 Web 開催）への後援名義使用と、ポスターへの本会ロゴマーク使用依頼書を受領した。本件は女性の健康週間期間中の開催であることから、後援名義使用については承認したが、本会が直接関わる事業ではないことから、本会ロゴマークの使用についてはお断りした。

[資料：総務 27]

(8) 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会

無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA）より、JALA 研修体制の変更案と周知方法案について、内容の確認と承認依頼を受領した。対応を周産期委員会をお願いし、変更案と周知方法を承認した。

[資料：総務 28-1~3]

(9) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークより、厚生労働省宛の「ニコチン依存症治療用アプリの処方についての時限的条件緩和に関する要望書」について、本会が連名になるか否かの諾否を求められ、これを応諾した。
[資料：総務 29-1, 29-2]

(10) 日本乳がん検診精度管理中央機構

日本乳がん検診精度管理中央機構より、現職の寺本勝寛先生、関根憲先生の任期満了に伴う令和4年度の新役員候補者の推薦依頼を受領した。
[資料：総務 30]

青木大輔副理事長「本件は関根憲先生には留任いただき、新しくマンモグラフィ検診精度管理中央委員会認定技師の資格をお持ちの宮城悦子特任理事にお願いしたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) 日母おぎゃー献金基金

日母おぎゃー献金基金より、「おぎゃー献金合唱団チャリティコンサート」開催の後援名義依頼書を受領した。開催日は令和4年5月15日（日）於：サントリーホール。経済的負担はなく、これを応諾したい。
[資料：総務 31]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 国立国際医療研究センター

国立国際医療研究センター臨床研究センターCIN推進室より、昨年からは厚労省直轄事業となった2021年度患者レジストリ及びコホート研究調査（第5回）の周知依頼を受領した。本事業への登録委員会（婦人科腫瘍委員会、周産期委員会、倫理委員会登録・調査小委員会）に調査協力をお願いした。
[資料：総務 31-1]

[IV. その他]

(1) 一般社団法人シンクパール

一般社団法人シンクパールより、NIPPON女性からだ会議2022事業への後援名義使用許可申請を受領した。経済的負担はなく、例年通り応諾した（開催日3月3日）。

[資料：総務 32-1, 32-2]

(2) フェリング・ファーマ株式会社より依頼のあったホリトロピンデルタに係る在宅自己注射指導管理対象の薬剤への追加要望書を、厚生労働省宛に提出した。
[資料：総務 33]

(3) 健康加齢医学振興財団

健康加齢医学振興財団より、「2022年岡本国際賞の公募」と「2022年岡本研究奨励賞」について、会員周知と候補者推薦の依頼を受領した。候補者がある場合は本会にお知らせいただくよう、会員向け一斉メールで周知した。
[資料：総務 34]

(4) 日本造血細胞移植学会

日本造血細胞移植学会より、2021年の臍帯血移植件数が1,303件であったとの報告を受領した。
[資料：総務 35]

(5) ノバルティスファーマ

ノバルティスファーマより不妊治療に関するフェマラーの適正使用及び有害事象報告に関して、本会会員向け周知依頼を受領した。
周知について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[資料：総務 36]

(6) 学会事務局を同席させる web 会議について

青木大輔副理事長「現在リモート会議が多く開催されているが、夜遅くまで事務局員が同席することは控えていただきたい。36 協定の中で働いてもらっていることもあり問題になる。白熱する会議に水を差すつもりは毛頭ないが、ぜひご配慮をいただきたい。」

木村正理事長「会議には、URL を作ってもらい主催者の権限を委譲してもらえばよい。」

大須賀穰常務理事「働き方改革の観点から凡その時間を決めてしまう考えはないか。」

吉田事務局長「WEB 会議の内規では朝 9 時から夜 9 時まで。できれば夜 7 時では如何か。他の仕事もあるため、そのあとも残業することになってしまう。」

青木大輔副理事長「7 時が目安ということで議事録にも残していただきたい。」

木村正理事長「幹事長から幹事の先生にお知らせをお願いします。」

2) 会 計 (万代昌紀常務理事)

(1) 会議開催

会計担当理事会	2 月 10 日
---------	----------

(2) 令和 4 年度各部署・委員会予算最終版について

[資料:会計 1]

木村正理事長「各委員会の来年度予算を確認いただきたい。新型コロナウイルス感染症の拡大で Web 会議が定着した面もある。今後は Web とリアルを使い分ける工夫をお願いしたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料:会計 2]

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 会議開催

令和 3 年度優秀論文賞 予備選考委員会	2 月下旬通信会議【予定】
令和 3 年度第 4 回学術担当理事会	3 月 4 日 (金)【予定】
令和 3 年度第 4 回学術委員会	3 月 4 日 (金)【予定】

(2) 令和 3 年度優秀論文賞 (1 月 8 日締切) には、28 名の応募 (周産期医学部門 : 7 名、婦人科腫瘍学部門 : 9 名、生殖医学部門 : 10 名、女性のヘルスケア部門 : 2 名) があり、選考を行った。
[資料：学術 1-1 (前日) , 1-2]

岡本愛光常務理事「令和 3 年度の優秀論文賞には 28 名の応募があった。昨日の学術委員会で、周産期医学部門では伊尾紳吾先生、婦人科腫瘍学部門では山脇芳先生、生殖医学部門では赤枝俊先生、女性のヘルスケア部門では田野翔先生が選出された。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 他団体特別賞について

①令和3年度（第32回）中富健康科学振興賞について本会より受賞候補者として推薦した藤井知行先生が受賞された。

②日本学術振興会より連絡を受けた「令和4年（2022）年度日本学術振興会賞」について、理事長、副理事長、理事、学術委員会委員に受賞候補者の推薦を依頼した（書類提出3月25日締切）。
[資料：学術2]

(4) 令和4年度「教育奨励賞」公募について

①前回の学術委員会で承認いただいた通り、応募期間の変更（締切り前倒し）を行う。
「教育奨励賞」：10月1日から10月31日→7月1日から7月31日

②本会における申請のオンライン化の流れを鑑み、本賞の申請／審査／結果通知についてオンラインシステムを利用したい。

③学術委員会運営要綱の当該応募期間（選考に関する内規）の改定を行う。

[資料：学術3-1（差替え）, 3-2, 3-3（前日）]

岡本愛光常務理事「教育奨励賞の選考が11月に集中しているため、学会賞の応募期間の分散化を図るもの。期間の変更に加え、過去に応募経験のある応募を可能と改訂することにつき、承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 令和4年度「健康・医療活動賞」公募について

①前回の学術委員会で承認いただいた通り、応募期間の変更（締切り前倒し）を行う。
「健康・医療活動賞」：9月1日から9月30日→6月1日から6月30日。

②本会における申請のオンライン化の流れを鑑み、本賞の申請／審査／結果通知についてオンラインシステムを利用したい。

③学術委員会運営要綱の当該応募期間（選考に関する内規）の改定を行う。

[資料：学術4-1, 4-2, 4-3（前日）]

岡本愛光常務理事「教育奨励賞の選考と同様に、健康・医療活動賞の応募期間の変更と、過去に応募経験のある個人または団体からの応募も可能と改訂することにつき、承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) プログラム委員会関連

(イ) 第75回学術講演会プログラム委員会

①会議開催

特別講演演者選考委員会	2月下旬通信会議【予定】
シンポジウム（腫瘍）演者選考委員会	2月17日
シンポジウム（周産期・生殖）演者選考委員会	2月8日

②特別講演演者・シンポジウム演者採用案について

[資料：プログラム委員会 1-1（前日），1-2（前日），1-3]

岡本愛光常務理事「第75回の特別講演は大道正英君、柴原浩章君の二名が選出された。シンポジウム担当者は、腫瘍分野の座長が小林裕明君、シンポジウム担当者が岩橋尚幸君、徳永英樹君、村上隆介君、矢内原臨君に決定した。周産期・生殖分野の座長は亀井良政君で、シンポジウム担当者が、市瀬菜里君、春日義史君、杉本潤君、長谷川ゆり君の4名。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ロ) 第76回学術講演会プログラム委員会

①会議開催

第1回プログラム委員会	2月7日
第2回プログラム委員会	2月14日

②シンポジウム課題について

[資料：プログラム委員会 2（前日）]

永松健幹事「婦人科腫瘍領域で2テーマ、生殖内分泌領域で4テーマを提示いただき、テーマごとに統合する形で纏めた。腫瘍分野の課題タイトルは『革新的技術の統合がもたらす婦人科がん治療の未来』、生殖内分泌領域の課題タイトルは『難治性不妊症の新規診断・治療法の開発に向けた病態解明』。2回のプログラム委員会、学術委員会でご検討いただき、多くのご意見をいただきながら作成した。本内容についてご承認いただきたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) 編集（加藤聖子副理事長）

(1) 会議開催

JOGR 通信ミニ会議	2021年12月13日～24日
第4回和文誌編集会議・JOGR 全体編集会議	2022年1月21日
第3回編集担当理事会	2022年3月4日
2022年度第1回和文誌編集会議・JOGR 編集会議	2022年4月15日【予定】

(2) 英文機関誌（JOGR）投稿状況：（2月28日現在）

[資料：編集 1]

	2020	2021	2022
Pending / Withdrawn	50	178	238
Accepted	498	351	3
Rejected	1914	2071	156
Grand Total	2462	2600	397

加藤聖子副理事長「2019年までの投稿数は概ね1500件程度で推移してきたが、コロナ禍になり急激に増加している。」

(3) JOGR Best Reviewer 賞について

1月21日開催のJOGR全体編集会議で2021年度 Best Reviewer 賞として、下記の4名を決定した。第74回学術講演会において表彰を行う予定である。

2021 Best Reviewer 賞受賞者4名

周産期 石井桂介（大阪母子医療センター）

腫瘍 近澤研郎（自治医科大学）
生殖 福井淳史（兵庫医科大学）
ヘルスケア 相澤志保子（日本大学）

(4) 和文機関誌同梱依頼

[資料：編集 2]

以下の和文機関誌同梱依頼があった。

- ・4月号：日本医療機能評価機構「産科医療補償制度ニュース第11号」
- ・5月号：周産期委員会「フィブリノゲン製剤の適正使用に向けた調査に関するご協力のお願い」

加藤聖子副理事長「編集委員会内では応諾方針である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 新規メーカーからの機関誌広告掲載

[資料：編集 3]

株式会社オンリースタイルより商品名「プレメントシリンジ・プレメント採精シート」の和文機関誌への広告掲載依頼があった。当該商品については、生殖内分泌委員会に調査を依頼し、広告として問題がないことを確認した。

加藤聖子副理事長「生殖内分泌委員会の寺田幸弘委員長にご意見を伺い調査をいただいた。特に製品に問題は見当たらないとのことである。広告掲載をお認めいただきたい。」

寺田幸弘委員長「本商品については、日本生殖医学会のRMB誌にレポートが掲載されている。妊活の手段として評価されつつあることもあり、問題なしと判断した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

加藤聖子副理事長「資料はないが報告事項がある。本会の学術講演会抄録号は、JSOGアプリ、本会HPのオンラインジャーナルで閲覧出る。オンラインジャーナルでは学術講演会の会期後に閲覧できると運営だが、JSOGアプリ等では開催前に閲覧が可能である。また、第71回～73回はe医学会のHPでも閲覧可能である。分かりにくいとのご意見もいただいております。今後はオンラインジャーナルでの公開に一本化したいと考えている。」

5) 渉外（大須賀穰常務理事）

(1) 会議開催

第2回若手国際交流プログラムに関する小委員会（Web開催）	2月9日（水）
第4回渉外委員会（Web開催）	2月25日（金）

(2) 1月20日、21日、FIGO Council meetingがZoomにて開催され、本会より大須賀穰渉外委員長が出席した。

[資料：渉外 1]

大須賀穰常務理事「FIGOではWATOGを若手と認め、招待している。渉外がWATOGとコンタクトを取り、WATOG経由でFIGOにアクセスする方法もあるかと考え働きかを初めた。FIGOのStrategic Planは2021年～2030年と長期にわたるもので、和訳して学会のホームページ等で周知していこうと考えている。」

(3) FIGO Presidentから各加盟学会会長への招請を受け、3月2日、木村正理事長がFIGO Strategic planのプレゼンに出席した。

(4) The 27th AOFOG Congress (AOFOG Congress 2022、5月23～26日、於：Bali, Indonesia／オンライン)について

①CT Hsu Memorial Lecture について

本会より推薦の櫻木範明先生が5月25日にご講演の予定である。

[資料：渉外2]

大須賀穰常務理事「AOFOGでも最も権威のある講演である。」

②SS Ratnam Young Gynaecologist Award (YGA)について

[資料：渉外3]

本会より推薦の3名（新潟大学 石黒竜也先生、大阪医科大学 永易洋子先生、産業医科大学 櫻木俊秀先生）全員の受賞が決定した。このうち永易洋子先生はTop 10 papersに入り、5月25日のYGA Sessionにて発表の予定である。

③AOFOGの次期（2022～2024年）Office Bearers、およびCommittee Representativesの候補者を本会よりAOFOGへ推薦した。

[資料：渉外4]

④5月25日開催のAOFOG General Assemblyに本会より木村正理事長、大須賀穰渉外委員長、渡利英道渉外副委員長が出席の予定である。

⑤FIGO PresidentであるDr. Jeanne Conryに、Honorary Fellowshipを授与することについて、AOFOGに賛同する旨回答した。

[資料：渉外5]

(5) RCOG CEOより、2022年に予定されていた本会からRCOG World Congress 2022（6月13～15日、於：英国 ロンドン／オンライン）への現地派遣を延期したいとの連絡を受け、これを承諾した。派遣を予定していた若手医師への対応を検討中である。

[資料：渉外6]

大須賀穰常務理事「派遣を予定していた若手医師にはオンラインによる参加を検討している。海外に行く機会の無かった若手医師には8月の本会の学術講演会にて、海外の若手医師、日本人同士の交流を深めてもらう場を確保する予定である。」

(6) 平成28年度第4回理事会承認の「本会からの派遣による海外出張の際の航空券手配についての規定」を一部改定し、本会が旅費を負担する海外出張の対象を拡大したい。

[資料：渉外7]

大須賀穰常務理事「本会からの派遣による海外出張の旅費について、AOCOGをAOFOG Congressに文言修正、AOFOG Young Gynaecologist Award受賞の為のAOFOG Congress出席を追加するよう、改訂したい。」

木村正理事長「AOFOG YGAは本会が候補者を推薦している背景もある。アジア域内のエコノミークラスで負担も大きくなくお認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について。

[資料：渉外8]

(8) International Society of Gynecological Endocrinology (ISGE) Presidentより、ISGE Open Access Journal “Gynecological and Reproductive Endocrinology and Metabolism (GREM)”への投稿依頼を受け、本会HPより会員へ周知した。また、20th World Congress of the International Society of Gynecological Endocrinology (ISGE 2022、5月11～14日、

於：Florence, Italy／オンライン)のScholarship Programの周知依頼を受け、本会HPに掲載した。

(9) International Society of Ultrasound in Obstetrics and Gynecology (ISUOG) Free 2-Year Trainee Membershipについて、本会ホームページより募集した卒後5年以内の登録希望者2名の登録を依頼した。

(10) ウクライナへの義援金について

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1) 会議開催

臨時社保委員会 (Web 開催)	12月27日 (月)
ハイリスク分娩管理加算に関する社会保険委員会・周産期委員会臨時合同委員会 (Web 開催)	1月4日 (月)
ハイリスク分娩等管理加算に関する学会・医会申し合わせ (Web 開催)	2月8日 (火)
第3回社保委員会 (Web 開催)	2月22日 (火)

(2) 令和4年度診療報酬改定について

①1月18日、令和3年度第2回診療報酬調査専門組織・医療技術評価分科会が開催された。

[資料：社保1]

永瀬智常務理事「(1) が診療報酬改定において対応する優先度の高いものである。これらは今回の診療報酬において保険診療の対象となったものが大部分である。」

②2月9日、中央社会保険医療協議会 (中医協) が令和4年度診療報酬改定を答申した。

[資料：社保2]

永瀬智常務理事「不妊治療全般にわたって保険診療になった。要望出していた一般不妊治療管理料が新設された。他にも生殖補助医療に係る評価の新設など、あらたな項目が記載されている。」

③ハイリスク分娩等管理加算について

1)1月18日、学会、医会連名による有床診療所における分娩管理に関する要望書を厚生労働省保険局保険課に提出した。

[資料：社保3]

永瀬智常務理事「日本産婦人科医会と本会の周産期委員会で協議し、有床診療所における分娩管理に関する要望書を提出した。有床診療所が満たすべき人員配置は従来のハイリスク分娩管理加算通りだが、疾患に関しては40歳以上の高齢初産婦、子宮内胎児発育遅延、糖尿病、精神疾患とした。何れも重症の症例は除いている。」

2)2月14日、地域連携分娩管理加算の実際の運用についての4者協議 (学会、医会、厚生労働省保険局、医政局地域医療計画課) が行われた。

3) 2月10日、不妊治療の保険適用について厚労省による説明会が行われた。

[資料：社保4]

(3) 日本医師会疑義解釈委員会より経過措置移行予定品目(03疑2632)の確認依頼、および医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目(03疑2534)、医薬品の供給停止予定品目(03疑2631)の検討依頼を受領し、本会理事および社保委員による検討結果を回答した。

7) 専門医制度 (関沢明彦常務理事)

(1) 日本専門医機構関連

①会議開催

日本専門医機構 第1回「専門医認定・更新委員会」「専門医検討委員会(認定・更新)」合同会議	12月28日
基本領域学会連携 web ミーティング	1月15日
日本専門医機構 第3回 2023年度専門医養成数に関する検討協議会全体会議	2月3日
日本専門医機構のサブ領域専門医制度の認定及び承認に関する説明・意見交換会	2月10日
日本専門医機構 第2回「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議	2月22日
日本専門医機構 社員総会	3月10日【予定】
日本専門医機構 統括責任者説明会	3月12日【予定】

②2022年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について

518名が採用された(2021年度専攻医登録475名)。

[資料：専門医1]

関沢明彦常務理事「東京での採用は147名で全体の28.4%、五都府県では287名で同55.4%、増加傾向にある。全国で前年度比43名の増加だが、東京と神奈川で32名増加している。」

③基本領域学会連携 web ミーティングについて

2024年度専攻医登録から基本領域学会を選択する専攻医にマッチングシステムを導入すると機構理事長が述べたことがメディアファックスで報道され、基本領域学会連絡協議会から機構へ要望書を提出した。機構から回答書が示された。

[資料：専門医2-1~2-3]

関沢明彦常務理事「回答内容は、①専攻医のマイページについては現在システム構築中で、今年度中に統括責任者への説明会を予定している。②専門医マッチングシステムについては最短で2024年度の募集開始と考えているが決定されておらず、今後十分な時間をとって意見交換したい。本会からは①先行する海外の事例の取組や地域偏在・診療科偏在への対応状況を調査し、わが国に適した運用を検討すべきであること。②米国、英国、フランス、イタリアなどの産婦人科学会での課題調査を実施しており、結果報告をする考えである事。この2点を提示した。」

④「整備指針(第三版2020年2月版)における「専門医の認定・更新」に関する補足説明」に対する要望書について

[資料：専門医3]

関沢明彦常務理事「専門医を初回更新する際に『地域医療への参加』が必要となったが、地域の定義を『医師が比較的少ない都道府県』ではなく『産婦人科専門研修プログラム整備基準』の地域医療研修の記載と整合性をとり、『基幹施設以外、東京 23 区以外、政令指定都市以外』に定めたいとの要望書を機構に提出した。前回の理事会で、藤井知行監事から、地域研修の定義について『基幹病院以外』の要件を外すご提案をいただいた。委員会で検討したが、『基幹病院以外』を外すと、地方と都市部でバランスが崩れることが懸念され、見送りとさせていただく。本方針をご承認いただきたい。」

永瀬智常務理事「各県には大学以外にもう 1 つ基幹施設があるが、そういう場合でも、大学病院ともう 1 つの基幹施設だけの研修で地域医療研修にならないという解釈でよろしいか。」

関沢明彦常務理事「その通りである。」

永瀬智理事「地方では、今まで大学病院の関連病院だった施設が、県に 2 つ基幹施設が必要だということで基幹施設になった。以前はその施設と大学病院だけで研修した専攻医もいた。その辺をご配慮いただきたかった。」

関沢明彦常務理事「更新の場合は、必修講習 B を受講すれば、地域医療研修は免除される。専門医研修は仕方ないと思う。」

藤井知行監事「基幹施設については、私が理事長のときに、皆様の全面的な協力でできたもの。実際には、大学病院以外の基幹施設では専攻医がゼロというところが多い。」

関沢明彦常務理事「その通りである。」

藤井知行監事「今の専門医機構に、実状に合わせて基幹施設を取り下げる考えはあるか。」

関沢明彦常務理事「把握していない。」

藤井知行監事「選択肢を提示したが、選択いただいていないならば、変えて良いのでは。」

関沢明彦常務理事「専門医機構の意向を確認したい。専攻医がいない基幹施設から、事務手続きが逆に負担になってきたので、取り下げたいと願い出てもらう方法はある。」

加藤聖子副理事長「地域枠の専攻医との連携や、シーリング対策として、各県に基幹施設が 2 つずつとすることは良いと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑤専門研修プログラム整備基準およびカリキュラム制整備基準の改定について

[資料：専門医 4-1～4-3]

関沢明彦常務理事「専門研修プログラム整備基準において、厚生労働大臣からの要望に対応するため、項目 11、項目 25 の文言を一部修正した。項目 21、項目 33 では、二次審査の受検可能期間を明確化した。項目 27 では、周産期登録と婦人科腫瘍登録を行っていない基幹施設に対する罰則規定を入れた。項目 33、項目 53 は、地域医療研修の定義を理解しやすいように修正した。専門研修カリキュラム制整備指針においても、二次審査受検可能期間を明確化した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑥2021 年度の日本専門医機構認定専門医認定・更新審査では 2331 名が本年 4 月 1 日付で認定される予定である。これに伴い、本会から機構に認定料として 24,730,200 円を支払った（専門医認定審査のみ機構から本会へ認定料代理徴収手数料（2,200 円×認定者数）が支払われるため、その額を相殺した）。

(2) サブスペシャルティ関連

①会議開催

日本専門医機構 第2回サブスペシヤルティ領域専門医認定・更新基準検討ワーキンググループ	12月14日
日本専門医機構 第3回サブスペシヤルティ領域専門医認定・更新基準検討ワーキンググループ	1月21日
日本専門医機構 第4回サブスペシヤルティ領域専門医認定・更新基準検討ワーキンググループ	2月18日

(3) 学会専門医関連

① 会議開催

第5回研修システム小委員会	1月25日
第4回中央専門医制度委員会	1月30日
専門医関連システム刷新に向けたベンダ選考プレゼンテーション	2月18日

8) 倫理 (三上幹男常務理事)

(1) 会議開催

第1回登録・調査委員会の所管・業務内容についての検討WG (済)	12月13日
第1回定款・見解改定検討小委員会 (済)	12月21日
PGT-A/SR 臨床研究 研究期間延長および着床前診断見解改訂に関する説明会 (済)	12月23日
着床前診断 (着床前遺伝学的検査) 見解改定に関する説明会 (済)	1月10日
第4回 着床前診断 (PGT)に関する審査小委員会 (済)	1月12日
令和3年度第4回倫理委員会 (済)	2月1日
PGT-Aに関する説明会 (済)	2月12日
第5回 着床前診断 (PGT)に関する審査小委員会 (済)	2月22日
令和3年度第5回倫理委員会 (予定)	3月15日
PGT-Aに関する説明会 (予定)	3月予定

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和4年2月28日)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	107 研究 (47 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	627 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	627 施設
顕微授精に関する登録	601 施設
医学的適応による未受精卵、胚 (受精卵) および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	161 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	12 施設

(3) 着床前診断に関する申請・認可について (令和4年2月22日)

- ・施設申請：187件《承認180施設 (うち条件付き：7施設)、照会施設7施設》

[資料：倫理1-1]

- ・症例申請：1,005例《合計件 (内訳) 承認887例、非承認36例、審査対象外35例、取り下げ5例、照会26例、保留2例》(承認例のうち134例は条件付き)に加えて《審査中：14》

[資料：倫理1-2]

(4)HPに掲載している見解細則内の申請用紙など掲載削除について [資料：倫理 2]
三上幹男常務理事「記載事項の文言の一部を個人情報保護の観点から削除するものである。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5)NIPT 関係：日本医学会出生前検査認証制度等運営委員会からの「NIPT 等の出生前検査に関する情報提供及び施設（医療機関・検査分析機関）認証の指針」の公表について（本会 HP2022 年 2 月 21 日掲載）。 [資料：倫理 3]
三上幹男常務理事「日本医学会の指針と、同指針の運用開始をもって本会が 2020 年 5 月 30 日に改訂した『母体血を用いた出生前遺伝学的検査（NIPT）に関する指針』は廃止することを HP に掲載した。」

(6)PGT-A に関する小委員会報告（施設認定小委員会メンバー、施設審査結果） [資料（前日）：倫理 4-1、4-2]
三上幹男常務理事「新見解に基づく施設認定を行った。2 月 20 日の段階で 94 施設から申請があり、59 施設は申請書類に問題なし、残りは照会中である。現在、特別臨床研究の参加施設数は約 200 で、後も申請は続くと思われる。」

(7) PGT-M 小委員会メンバー＋審査方法について [資料：倫理 5]
三上幹男常務理事「委員メンバーとして本会から 7 名、日本小児科学会・日本人類遺伝学会の共同提案 4 名、日本遺伝カウンセリング学会の提案 1 名、計 12 名（うち 4 名が女性）。委員外メンバーとして個別症例の内容を熟知している 4 名。審査は日本専門医機構基本領域と内科サブスペシャルティ領域に審査の協力を仰ぎ、27 学会で取り組む。臨床専門の学会、日本遺伝カウンセリング学会、日本人類遺伝学会に対しても、意見書を求めていく。PGT-M に関する審査小委員会で行う事例審査について意見書の作成から審査、公表の方法等についての資料を整えた。実務運営の中で適宜改訂しながら進めていきたい。理事の皆様にもご意見をお寄せいただきたい。」

(8) 個別審査会メンバーについて
三上幹男常務理事「申請された事案に判断がつかない、或いは承認が得られず再申請となった事案を審査する機関であり、産婦人科領域以外のメンバーも含めて構成する。審査の結果は公表するが、携わる委員は非公開とする運営を承認いただきたい。」
大須賀穰常務理事「永遠に非公開というよりも、委員退任後に公開することについては如何か。」
木村正理事長「審査結果の公表は理事長、副理事長、倫理委員長名で行う。審査結果の委員は退任後 3 年をもって公開する運営では如何か。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 意見書 A 謝金について [資料：倫理 6]
三上幹男常務理事「臨床の専門学会、日本遺伝カウンセリング学会、日本人類遺伝学会のそれぞれに意見書を求めることになる。相当な負担になるため、謝金および執筆料に関する規定の講演会の謝金を準用し、1 回当たり 30,000 円とすることを承認いただきたい。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10)「倫理委員会」の名称変更について：「臨床倫理検討委員会」とすることが令和3年12月11日開催の令和3年度第3回理事会にて提案され、満場一致をもって承認可決に至った（本件は、1年前より理事会、倫理委員会でも議論を行っている）。本第4回理事会理事会で承認を得たのちに、6月開催の令和4年度定時総会で承認を得たい。

木村正理事長「臨床倫理検討委員会の略称も検討いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) 定款・見解改定について

①倫理指針の名称変更に伴う見解内の文言の変更

[資料：倫理 7-1, 7-2]

三上幹男常務理事「一点目は令和3年6月に『人を対象とする医学系研究に関する倫指針』が改訂されたことに伴う文言の変更である。二点目は、ARTの実施登録施設における実施責任者の要件の、『日本生殖医学会認定生殖医療専門医であることが望ましい』について。2006年4月1日の生殖専門医認定開始以降本見解は改定されておらず、『専門医であることが望ましい』については環境変化に合わせる必要がある。ARTの保険適用開始に伴って専門性発揮による質の担保、専門医であることを必須と求めている他の項目との整合、先進医療の適用などを見据え、『専門医であることを必須とする』に改訂すべきとの意見がある。一方、現状のART施設の運営も考慮しなければならない。来年度の見解改定に反映すべく委員会で議論していくことについて承認いただきたい。」

木村正理事長「文言の変更は指針の変更によるものである。専門医であることの取扱いについての倫理委員会の考え方は尊重できるが如何か。」

青木大輔副理事長「ARTの保険適用について生殖専門医に相当する部分の表現はどうなっているのか。多くの問い合わせが想定されるので、課長通達など保険から派生する書式も含め、記載内容と本会の見解の整合をとっておくべきだ。」

寺田幸弘委員長「2020年秋の段階では、ARTを実施する591施設のうち生殖医療専門医が所属する施設は317施設。生殖内分泌委員会でアドオン調査を実施し、アンケートに回答いただいた454施設のうち、336施設には生殖医療専門医が所属していることが分かっている。」

木村正理事長「結構多いことが分かった。貴重なデータである。」

大須賀穰常務理事「生殖医療専門医が所属していても、ARTをやっていない施設も含んでいる可能性はある。先進医療を行うためには生殖医療専門医が必須で、先進医療に取り組む規模ではないが、ARTは取り組んでいるような施設を施設認定できれば、質の担保にも繋がるのではないだろうか。」

三上幹男常務理事「ご意見承知した。1年間かけて慎重に議論しながら進めていきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②文言追加（見解 4_ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する見解）

[資料：倫理 8]

三上幹男常務理事「1.の文中『顕微授精で得られた胚及び卵子』を『顕微授精で得られた胚、及び卵子』としたい。変更前では卵子も顕微授精で得られたものと解釈されてしまう。また、4.の文中『被実施者夫婦または女性の同意』を『被実施者夫婦の同意』としたい。見解改定になるので、変更の承認をいただければ6月の総会に諮る。」

木村正理事長「見解細則に関する見直し小委員会の活動成果である。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

③精子凍結の見解改定案ならびに同意書案について

[資料：倫理 9-1（差替）]

三上幹男常務理事「離婚協議中に、体外受精の同意書を偽造し、夫の凍結精子を用いて体外受精で妻が妊娠した事案で、本会の見解が人権や生命倫理、自己決定権などが無視されたもののご意見をいただきました。これを受けて、『精子の凍結保存に関する見解』の改訂を提案する。見解2.を『凍結保存精子を使用する場合には、その時点で本人の生存および意思を確認し、「本人」及び「当該女性」の自署による凍結保存精子使用に関する同意文書を保管する。』に改訂したい。」

木村正理事長「これにより死後生殖もできなくなる。」

生水真紀夫理事「自署の主体となるものが他にも無いか、確認をする必要がある。」

木村正理事長「その他の同意文書も自署が原則、というご指摘である。総会前の理事会であらためてお示しいただきたい。」

本件については、指摘を確認のうえあらためて理事会に諮ることとなった。

(12) 生殖医療・生命倫理を考えるに際しての日本産科婦人科学会の基本姿勢・アンケートと結果のHP掲載について **[資料：倫理 10-1, 10-2]**

三上幹男常務理事「本会の基本姿勢・アンケート結果に、パブリックコメントの解析結果を添えて本会のHPに掲載したい。パブリックコメントから拾った会員に多いご意見・キーワードの傾向と、一般の方々に多いご意見・キーワードの傾向を見ると、あらためて実に多くの考え方があることが分かった。」

木村正理事長「さまざまなお考えをオープンにして、議論を深めていくことは大変重要なことである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(13) 生命倫理に係わる生殖・周産期医療を管理・運営する公的機関の設置に関する提案書について **[資料：倫理 11-1, 11-2, 11-3]**

三上幹男常務理事「野田聖子大臣に資料をお示しし説明したところ、子ども家庭庁創設の際に設置することにつき前向きな回答をいただいた。生殖医療・生命倫理に関する公的管理運営機関の設置の提案に関するアンケートについて、本会会員の賛成は88.2%、非会員の賛成は93.5%である。生殖補助医療は厚生審議会の答申以降約20年が経過し漸く動き始めた。本会にとって好機と認識している。」

木村正理事長「国際社会におけるソフトローのように取組み、この問題に国が関与すべきではないかという世論形成をしていく考えにある。」

藤井知行監事「日本学術会議で、名古屋大学精神医学の尾崎紀夫先生よりPGT-Mの規制の在り方について法学・倫理学の専門家も含めたフラットな議論をする発案があった。本会でまさに議論の最中にあり、日本医学会からは苛原稔先生、本会倫理委員会からは三上幹男先生にご協力をいただき見解を出すこととした。以上、報告する。」

(14) 「重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する細則」の文言追加について **[資料（前日）：倫理 12]**

三上幹男常務理事「倫理審議会でARTの実施と遺伝カウンセリングの独立性について問題提起があり、PGTに関する審査小委員会で議論した。ART診療の責任者、ART診療の担当医、審査対象疾患の診療を専門とする医師らが独立した存在になるよう、明記した。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(15) PGT-M/PGT-A・SR 説明動画について

[資料 (前日) : 倫理 13-1, 13-2]

・パブコメを受けた修正版を作成した。今後制作会社ならびに科学コミュニケーターと打ち合わせを進め制作の実作業に入る予定。

三上幹男常務理事「シンポジウムに参加された患者団体、学会などすべての参加者のご意見を募り、一般の方にも分かりやすく解説するために科学コミュニケーターに動画作成を依頼したい。6社によるコンペを行った結果、唯一女性スタッフが中心で、柔らかい印象を与えるとの評価で一致した1社に決定したい。今年度、来年度予算に計上することについて承認いただきたい。」

杉浦真弓学会側調整役「原稿を拝見し、不育症の原因の表記に誤りがあった点、PGT-Aのメリットが強調されている点や、何故2回の流産を経験していないと出来ないのか、流産の経験の無い方が実施すると出産率が低下するリスクさえあることについて、バイアスのかからないような形に仕上げていただきたい。」

三上幹男常務理事「ご指摘の通りで、パブリックコメントで寄せられたご意見に対してはエビデンスを示したうえでメリットとデメリットを確実に伝えられるよう、整えていく考えにある。」

木村正理事長「パブリックコメントを拝見すると、杉浦先生がご懸念するご意見が多い。しっかりと発信していきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(16) PGT-A/SR, PTG-Mなどの用語の検討について

[資料 : 倫理 19]

三上幹男常務理事「国民のみなさまに正しく伝わるように、メディア向けにもお示しした。教育委員会で発刊に向けてご協力いただきたい。」

(17) PGT-M 有志の会からのレターの返答について

[資料 : 倫理 20]

三上幹男常務理事「先進医療に申請するためには、対象疾患のリスト化が必須である。米国には存在するというご意見はパブリックコメントでもいただいたが、科学的に可能なことを医療に応用することについてのコンセンサスが存在するからであり、世界でも一部の国に限定されるものとする。また、PGT-M 事例にかかわる審査は本会が行っており、先進医療を申請する立場にない。寧ろ、有志の会が、本会が承認した事例に関して目的を明確にしたうえで申請いただくことではないかと考える。という内容の返信をした。今回のレターをいただいて疑問に感じた点に触れておく。研究を立案・実行しデータを集めて解析を行う、倫理的側面の検証までの全てを倫理委員会が担っていることに違和感を感じる。研究とはRCTを上位に置き、エンドポイントを定めた上でエビデンスを作るという科学的視座を進めていくこと。ART 医療が保険適用になったということは、エビデンスのあるものに税金を投入し、必要とする患者に最適な治療を提供するという発想で国は取り組むと思う。日本生殖医学会、日本受精着床医学会と連携し、確たるエビデンスを創出するよう、アカデミアとして取り組んでいく。」

杉浦真弓学会側調整役「パイロット試験ではコントロールを取ることに拘ったが、多くのART施設が参加するようになるとコントロールは取らない、論文として発表できるレベルの研究にならない形で進んでしまった。こうしたプロセスが患者さんにとって夢の治療のような誤解を招く結果になっているのではないか。」

寺田幸弘委員長「三上幹男先生の考えに賛同する。生殖の領域で強いエビデンスが存在していない事実は、オンコロジーの領域とは違った難しさがあるのだと思う。ARTの適用は時代背景やケースによる違い、胚培養士の技術に左右されることは国内に限ったことではない。今後、アカデミアが主導することで一歩でも前進があると良い。」

大須賀穰常務理事「質の高いRCTはNew England Journal of Medicineにも報告されており、全く無い訳ではない。サイエンスとして取り組むとき、良いエビデンスを得ようという姿勢は重要で、本会が本腰を入れて結果を出すことが出来れば素晴らしいことだと思う。道筋や方法論をじっくり練っていくことについて合意できれば良いのではないか。」

青木大輔副理事長「まさに、じっくりという言葉が的確だ。PGT-Aの先進医療適用を目指すならば、エンドポイントを明確にするべきだ。」

藤井知行監事「現実的な話として、PGT-Aは研究段階を終え、保険適用になって先進医療を目指す、世間も産婦人科医もそのように捉えている。」

三上幹男常務理事「巷で言われている夢のような治療ではないことの発信を続け、日本生殖医学会、日本受精着床医学会と連携して道筋をつけていきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(17) Non Medical 卵子凍結の情報提供について

[資料：倫理 21]

三上幹男常務理事「本会会員と社会に対して現在のエビデンスを示すため、スライドを作成した。動画にすることも検討するが、理事の先生方のご意見もいただきたい。」

(19) 委員会決議に訴訟を受けたケースの対応

[資料：倫理 22]

三上幹男常務理事「会社役員賠償責任保険は、会員以外の先生が委員の場合でも被保険者になることができる。」

9) 教育（渡利英道常務理事）

(1) 会議開催

医学教育活性化委員会（WEB開催）	1月31日 2月25日
産婦人科専門医のための必修知識編集委員会（WEB開催）	2月16日
教育委員会（WEB開催）	2月28日

(2) 書籍頒布状況（2月28日現在）

	1～2月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版（書籍版）	18	1,005
用語集・用語解説集改訂第4版（電子版付）	17	1,162
専門医試験例題と解説2020	49	1,193
専門医試験例題と解説2021	85	969
産婦人科専門医のための必修知識2020	101	2,720

(3) 専門医試験作成委員会

第2案を作成し、分野間でクロスチェックを行った。現在第3案の作成に向けて分野責任者で問題のブラッシュアップを行っている。

(4) 用語集・用語解説集委員会

3月までを目安に、査読システム（ファイルメーカー）を使用して既存掲載用語の査読作業を進めている。

木村正理事長「着床前遺伝学的検査の用語を用語集に入れるよう検討をお願いします。」

(5) 産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

改訂項目の著者に記事修正を依頼し、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの項を除いて査読が終了した。11月の発刊に向け、初校の確認、差し替え図表の作成、転載許諾関係を進める。

(6) 医学教育活性化委員会

産婦人科医のためのFD(faculty development)の開催準備をしている。また、教育ツールとしての動画コンテンツの作成、プラットフォームの作成を進めている。

(7) 2021年度日本医学会分科会用語委員会での協議事項について

[資料：教育1]

渡利英道常務理事「①遺伝学用語改訂で、優性は顕性、劣性は潜性に決定した。②奇形を含む医学用語に関する検討では、カテゴリー1, 2に分けて現状の報告があった。カテゴリー1については、1.1人名のついた病名と1.2疾患群は、直ちに置き換える方針となった。1.3その他(例：血管奇形、奇形腫など)については、置き換えるべきか検討することとなった。カテゴリー2については、置き換えるべきか医学会だけでなく関連学会と協議し慎重に検討するという事となった。③医学用語辞典の改訂について、ICD-11の全ての概念を含む改訂をすると説明があった。④用語表記基本指針策定WG、これは久具宏司先生が委員長を務めている。WGで策定された基本指針に沿って改訂し、来年度末までに改訂版を公表するとの説明があった。この件について、久具宏司先生に追加説明をお願いします。」

久具宏司議長「このWGでは、①漢字の表記、②カタカナの選択、③記号、区切り文字、特殊文字、書体の3点について、医学会として統一した見解を作成する。」

(8) ICD-11におけるPremenstrual Dysphoric Disorder (PMDD) について

日本医学会に対して以下の回答をした。「日本医学会で事前に行った検討では、「障害」から「症」への変更はChapter 6に限る、となっていることから、ICD11の16章に掲載されている「premenstrual dysphoric disorder」は「月経前不快気分障害」のままとし、「症」への変更には賛成できない。」

久具宏司議長「ICD-11の日本語訳を担当している寺尾泰久先生宛てに厚生労働省から「月経前不快気分障害」を「月経前不快気分症」にすることについて問合せがあった。日本医学会に確認したところ、精神科より「障害」は不可逆的なイメージがあり「症」に変えるという連絡が来ているが、これは精神科領域に限るとなっており、「月経前不快気分障害」はそのままとした。」

10) 地方連絡委員会 (渡利英道理事) 特になし。

IV. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (工藤美樹常務理事)

(1) 会議開催

第3回広報委員会 (WEB開催)	1月18日 (火)
------------------	-----------

(2) JOB-NET 公募情報について

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について

[資料：広報 2]

②広報委員会内での HP に関するご意見について (HUMAN+関連)

[資料：広報 3]

工藤美樹常務理事「HUMAN+の今後の展開について広報委員会内でアンケートを行った。HUMAN+は継続したほうがよいが、検索機能の充実や SNS での広報などアクセス数を増やす仕組みが必要という意見があった。」

(4) SNS の活用について

①三上幹男先生より正確な情報発信のための SNS 活用のご提案

[資料：広報 4]

工藤美樹常務理事「三上幹男理事から本会の取組について正確な情報発信のために SNS の活用について広報で検討いただきたいとの提案があった。本委員会は過去に SNS の活用について議論したことがあるが、炎上等のリスクもあり SNS 利用は見送ってきた経緯がある。」

②事務局より SNS に関する情報整理

[資料：広報 6]

工藤美樹常務理事「事務局で SNS に関する情報整理をしてもらい、各媒体のメリットとデメリット、年代別の利用率、本会が活用するにあたっての検討事項、他学会の利用状況をお示した。また、日本循環器学会が SNS を利用して情報発信を行っており、担当の岸拓弥先生（国際医療福祉大）に質問し、回答いただいた。これを参考に運用指針の作成などを広報委員会や若い幹事の先生方に検討いただきたい。」

三上幹男常務理事「正確な情報が必要なところに届いていないことを実感した。日本アレルギー学会が表明していたが、情報提供するだけで、返信・受付はしないという形をお願いしたい。」

木村正理事長「相当な検討が必要だが、引き続きお願いしたい。」

(5) 女性の健康週間に関する小委員会

①2月1日(火)～3日(木)、日本経済新聞夕刊全国版に丸の内キャリア塾女性の健康週間広告特集を掲載した。

[資料：広報 7]

②女性の健康週間 2022 丸の内キャリア塾スペシャルセミナー

[資料：広報 8]

3月1日(火)日経カンファレンスルームにて開催した。昨年に引き続き、当日は講師、協賛企業、関係者のみ集まり、応募者に向けライブ配信の講演を実施した。また、ライブ配信を視聴できなかった方のため、3月31日まで期間限定で動画を視聴できるように新聞社の動画コンテンツにアップ予定である。

③地方学会担当市民公開講座 開催予定について

[資料：広報 9]

④日経新聞社より不妊治療の公的医療保険適用が開始されることに伴う取材依頼について

[資料：広報 10]

工藤美樹常務理事「不妊治療の公的医療保険適用開始について、生殖医学会理事長の大須賀穰先生への取材依頼が広報委員会に届いた。」

大須賀穰常務理事「生殖医学会としては依頼は受けていないと思うが、依頼内容を確認して検討する。」

本件については対処する場合は本会からの回答とすることとし、確認のうえ対処することとなった。

2) 災害対策・復興委員会（中井章人委員長）

(1) PEACE 訓練申請：8 件（当年度合計）

(2) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域での PEACE 活用事例について

九州の筑後ブロックでは毎週 2 回、各医療機関の施設情報を更新し、通常診療を行っているか、分娩を休止しているかを PEACE で管理し、活用いただいていることの報告があった。

(3) PEACE のシステム刷新ベンダプレゼンテーションについて

2 月 17 日にベンダプレゼンテーションが行われ、委員長、主務幹事、システム担当委員が参加した。検討の結果「フューチャーインスペース」を委員会として選定することとなった。なお、システムを刷新した場合にランニングコストも増加するため、年間の費用についてはシステムを利用している日本産科婦人科医会等にも相談し検討を行っていく予定。

3) 診療ガイドライン運営委員会（杉浦真弓学会側調整役）

(1) 会議開催

ガイドライン運営委員会	第 1 回 12 月 6 日～12 月 8 日（通信） 第 2 回 2 月 18 日（WEB 開催） 第 3 回 3 月 10 日（WEB 開催）【予定】
ガイドライン産科編作成委員会	第 13 回 2 月 15 日（WEB 開催） 第 14 回 2 月 28 日（WEB 開催） 第 15 回 3 月 15 日（WEB 開催）【予定】
ガイドライン産科編評価委員会	第 1 回 1 月 31 日（WEB 開催） 第 2 回 2 月 7 日（WEB 開催） 第 3 回 2 月 21 日（WEB 開催）
ガイドライン婦人科外来編評価委員会	第 5 回 1 月 10 日（WEB 開催）

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編 2020」頒布状況について（2 月末日現在）

	1～2 月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	207	14,267

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編 2020」頒布状況について

(2 月末日現在)

	1～2 月販売数	累計販売数
書籍版(電子版付)	121	9,970

(3) コンセンサスミーティングスケジュール

①産科編

	日 時	会 場
第 1 回	5 月 22 日 (日) 14 : 00 ~ 17 : 00	ホテルニュー長崎 (第 79 回九州連合産科婦人科学会)
第 2 回	6 月 4 日 (土) 13 : 00 ~ 16 : 00 (開催日時変更の可能性あり)	JA カンファレンスホール (第 32 回日本産婦人科・新生児血液学会学術集会) (開催会場変更の可能性あり)
第 3 回	7 月 11 日 (月) 14 : 00 ~ 17 : 00	パシフィコ横浜 (第 58 回日本周産期・新生児医学会学術集会)
第 4 回	8 月 5 日 (金) 16 : 00 ~ 19 : 00	福岡国際会議場 (第 74 回日本産科婦人科学会学術講演会)

②婦人科外来編

	日 時	会 場
第 1 回	6 月 18 日 (土) 13 : 15 ~ 16 : 15	都市センターホテル (第 143 回関東連合産科婦人科学会学術集会)
第 2 回	8 月 6 日 (土) 16 : 00 ~ 19 : 00	福岡国際会議場 (第 74 回日本産科婦人科学会学術講演会)
第 3 回	8 月 28 日 (日) 13 : 30 ~ 16 : 45	ステーションカンファレンス東京 (単独開催)

(4) ガイドライン産科編

「作成委員会」に於いて、「評価委員会」からの CQ 原案についての評価コメントを基に最終確認を行っている。

(5) 渉外委員会「JICA 草の根技術協力事業 カンボジア医療支援プロジェクト」への協力について

杉浦真弓学会側調整役「渉外委員会より『「カンボジア医療支援プロジェクト」の一環として、幹事が CQ に対するレクチャースライドや資料を作成する上での助言や内容の確認の役割をガイドライン作成委員会の先生方に担当頂きたい』との申し入れがあった。ガイドライン運営委員会で検討のうえ応諾することとした。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) コンセンサスミーティングの WEB 開催について

杉浦真弓学会側調整役「新型コロナウイルスの感染拡大状況により、コンセンサスミーティングを WEB 併用、あるいは WEB での開催とする準備を進めることをお認めいただきたい。費用に関してはあらためてお諮りしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) コンプライアンス委員会 (若槻明彦委員長)

(1) 2022 年度 COI 申告用 Web 入力フォームの進捗状況について

※現行の紙媒体様式は、非会員の申告対象者用として今後も継続して使用する。

※本会会員向けには、会員個別に付与されているログイン ID、パスワードによる認証を行うことにより、これまでの COI 提出で求めていた、COI 対象者の氏名・所属・本学会での役職・委員会名の記載ならびに自署を省いて Web 上に申告項目を設定し、直接入力できるフォームの準備を進めており、現在、最終的な微調整を行っている。

(2) 本会役員等を対象とした利益相反自己申告書の提出状況： 委員 422 名、事務局 13 名（対象期間：2018 年 1 月 1 日より 2020 年 12 月 31 日までの 3 年間、対象者：429 名の委員の先生方+事務局 13 名、締切：昨年 11 月末）。未提出 5 名、修正依頼 2 名の計 7 名に対して督促状をお送りして提出を促している。

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（増山寿委員長）

(1) 会議開催

第4回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会、未来委員会合同WG (Web会議)	1月27日
第4回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（ハイブリッド形式）	2月19日
拡大サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（ハイブリッド形式）	4月16日【予定】

(2) 12 月 23 日に開催された、厚生労働省医師の働き方改革における C-2 水準模擬審査委員会に、中川主務幹事が参加した。

(3) グランドデザイン 2015 総括案について

[前日資料：サステイナブル 1]

増山寿委員長 「1 月の臨時総会で代議員から GD2015 の総括がまだできていないとのご指摘をいただき、当委員会で総括案を作成した。まず、GD2010 の総括としては、新規の産婦人科専攻医の 500 名確保は 2022 年に達成するなど一部で改善は得られたものの、数値目標の達成は道半ばである。ただ、10 年以上前に策定した目標が、働き方改革での A 水準に相当するなど、先駆的な取り組みを掲げていたことも事実である。次に GD2015 について、3 つの方策を柱に地道に取り組んできた。数値目標の達成は充分と言えない面もあるが、勤務環境の改善や高度な専門性の習得・実践の実現に向けた環境確保はできている。国の施策をタイムリーに把握できる取り組みにも積極的に関与してきたが、4 大都市圏以外の状況は厳しい状況にあることも事実で、各地域に対する直接的な介入までには及ばなかった。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で地域医療に関する検討が一時中断され、また、集約化が望まれる中、感染症のパンデミックの対策を踏まえた医療のあり方の検討が必要になっていることや、今後もさらなる進行が見込まれる少子化など産婦人科医療全体が抱える問題は大きい。医師の働き方改革のみが大きく社会的にも取り上げられているが、地域医療構想の実現や実効性のある医師偏在対策等についても真摯に取り組んでいかねばならない。『医療改革なくして働き方改革なし』であり、すべての地域で国民に対して安全な産婦人科医療が将来にわたって安定的に確保される“サステイナブル”な医療体制確立を目指すための指針作りを検討していく必要がある。」

木村正理事長 「この文章を HP で公開しましょうか。」

中井章人理事「今の働き方改革の議論では、2024年から2036年にかけてさらに勤務時間の短縮を要請している。国は副業・兼業を勧めているにも関わらず、医師には非常勤務を認めない建付けになっており、明らかに矛盾、誤りがある。地域医療構想についても、国が想定するダウンサイジングと実態に大きな乖離がある。予算の執行率も70%を切っている。それで働き方改革のみ数値結果を追求するのなら、これは完全に破綻する。本会としても大きな声を上げていただきたいと思っている。」

木村正理事長「ご指摘の点は多々ある。」

青木大輔副理事長「周産期医療の部分だけが問題視されるような記事が医師会報に載っていなかったか。」

中井章人理事「日本医師会では、分娩施設のデータを独自に取り、自民党等にも働きかけている。周産期だけでなく救急医療もかなり逼迫する。必ずしも産科だけの問題ではないと思っている。」

青木大輔副理事長「そうした動きと、サステイナブル委員会の考えは一致しているのだろうか。」

中井章人理事「一致していると考える。外科系も問題を抱えているのに問題提起されていないのが実情だ。」

青木大輔副理事長「医療従事者の時間外労働時間は960時間までであるが、労働時間短縮の評価に関するガイドラインに沿って病院が確りと体制を整えないと960時間は認められない。」

中井章人理事「現段階で条件に抵触する医師が1人でもいれば、時短計画を策定しなければならない。病院の全国平均は、2年連続で960時間以内に収まっているが、あくまで平均でしかない。」

青木大輔副理事長「本会としては取組み状況を把握しておく必要がある。また、寝当直間、宿日直届けなど課題山積である。」

中井章人理事「宿日直は当初から問題だった。国としても明確な数字を示すことができないようだ。例えば300分娩といっても、超えた場合の対処など線引きが難しい。日本医師会と日本産婦人科医会では、一次施設に関しては分娩数によらず、多くは看護職がやるので宿直を認めるよう強く要請している。」

青木大輔副理事長「寝当直にあっても想定外で働いた場合、労働時間に算定されて翌日休まねばならない。しかし翌日に外来がある、という現実がある。実際には達成が難しい基準と言わざるを得ない。」

中井章人理事「大学病院規模でB水準に取り組むのであれば、インターバルが義務となる。インターバルを組めば時間外労働時間は達成できるが、診療パフォーマンスが落ちる、手術件数などは減少することになると考える。」

増山寿委員長「運用上の問題についてはこれから検討が必要だが、産婦人科だけが突出して主張するというより、医療全体として運用が厳しい面があることを伝えるための方策を考えねばならない。」

宮城悦子特任理事「産婦人科だけが突出することはイメージダウンになりかねない。少子化によって仕事が減るということを言う人もいる。日本産婦人科医会の主張と平仄が合うよう、取り組んでいただきたい。」

中井章人理事「日本医師会が動き出したので同調していくが、そもそもの建付けがおかしい。医師は時間依存性に収益を上げるので労働者だという筋で始まった議論。時間短縮によって不利益を被るのは患者さんだが、その議論には及んでいない。」

藤井知行監事「宮城悦子先生の考えは大変重要だ。地道な取り組みで若手医師が増えてきたことに水を差しかねない。若手委員会に意見を出してもらうのは良いと思う。」

増山寿委員長「産婦人科未来委員会との合同委員会を作っている。リクルート等での若手へのメッセージに本腰をいれないとなかなか伝わらない。」

木村正理事長「産婦人科未来委員会とサステナブル産婦人科医療体制確立委員会とで意思を統一を図っていただきたい。」

増山寿委員長「来月、拡大サステナブル産婦人科医療体制確立委員会を予定している。」

(4) 拡大サステナブル産婦人科医療体制確立委員会のプログラム案について

[前日資料：サステナブル2]

増山寿委員長「内容をさらに充実させて、多くのステークホルダーにお届けしたいと考えている。」

加藤聖子副理事長「九州大学病院では男女共同参加女性医師支援に取り組んでいる。サステナブルの実現にはマンパワーが必要だが、産婦人科に所属する約7割が女性医師になっており、産休育休などで長期に休んでおられる方もある。勤務体系を工夫することでワークシェアやタイムシェアの実現に取り組んでいる。これは女性医師の活躍促進にもなるし、支援にも繋がっていく。ポジティブ思考で取り組むことが重要と考える。」

木村正理事長「是非ともお願いしたい。時間に制約があっても組み合わせることで実現できることもある。」

6) 産婦人科未来委員会（吉田好雄委員長）

(1) 会議開催

第3回看護師（特定医療行為）・助産師の在り方WG会議（オンライン）	2月18日
第4回産婦人科未来委員会（ハイブリッド）	3月3日

(2) 未来サステナブル合同 WG

2024年度から始まる医師の働き方改革に向け、産婦人科に関するQ&A集ドラフトを作成し、現在サステナブル委員会と未来委員会内で回覧している。今後は、若手医師に対して、勤務の現状や希望についてのアンケートを行う予定である。2022年8月の第74回日本産科婦人科学会学術講演会サステナブル委員会企画中に合同WGとして成果物を発表する事を目標とし、その後学会HP等への掲載も検討する。

(3) キャリア形成プログラムWG

産婦人科における全国のキャリア形成プログラムの内容や、地域卒卒業生の専門医取得を始めとするキャリア形成が適切に行われているかなどの現状を把握する目的で、各都道府県・大学医局・地域卒医師へのアンケート調査を行う。各都道府県向けのアンケートでは、産婦人科以外の診療科についての情報も収集できる内容に再編集する。3月中にアンケートを実施し、次の委員会で結果報告を行う予定である。

(4) 看護師（特定医療行為）・助産師の在り方WG

タスクシフト集作成のためのアンケートを実施する予定である。2023年の日本産科婦人科学会学術講演会で成果物を発表する事を目標とする。

(5) スプリングフォーラム (SF)

リロの会議室(新宿)を配信本部として2022年3月13日(日)に完全WEB形式で開催する。参加人数は48名である。2月24日にアドバイザーの先生を含めてリハーサルを実施した。

(6) Plus One Project 2 (POP2)

2022年5月14日(土)、15日(日)の2日間の日程で、フクラシア東京ステーションを配信本部として開催する。現地開催を予定していたが、昨今の新型コロナウイルス感染状況を鑑み、完全オンライン開催に変更する。2月中でチューター募集を締め切り、36名の応募があった。3月7日から参加者募集を開始する予定である。

(7) サマースクール (SS)

2022年8月27日(土)、28日(日)の2日間の日程で、大阪千里ライフサイエンスセンターにて現地開催する予定である。2月1日からチューター募集を開始した。

(8) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

第2回WOW!を2022年10月10日(祝)に開催する。会場等は検討中である。

(9) 臨床研修指導補助ツール (指導補助スライド)

第一弾として2020年4月に学会ホームページに公開していた指導補助スライドに加え、この度「OC/LEPについて」「月経異常」「婦人科診療の流れ」「性感染症」の4つのスライドを作成し、学会ホームページと産婦人科医への扉HPに掲載した。専攻医・学生教育のツールとしてぜひ活用して頂きたい。

(10) 専門医受験者に対するリクルートアンケート調査

2020年度および2021年度の専門医アンケート結果について、会員用HPと産婦人科医への扉HPに掲載する。産婦人科医への扉HP掲載用は、一般公開を想定し結果の一部を抜粋して掲載する。本年度のアンケート実施方法としては、研修管理システムの初回登録時にアンケートへのリンクURLを表示する方法を検討している。

(11) 産婦人科医への扉HP

指導補助スライド(OC/LEP、月経異常、性感染症、婦人科診察スライド)を追加掲載した。今後はリクルートアンケートの結果および新規未来委員・若手委員のDoctor's voiceを掲載する予定である。新規コンテンツ「What's OBGYN」のユーザー登録方法について検討している。個人情報の取扱およびコンテンツ内の動画の取扱に細心の注意を払い、安全な方法で開始する。産婦人科診療ガイドラインなどのリンクをまとめて掲載することで、学生・研修医が情報を調べる際のポータルとしての機能を持たせる事を検討している。日本婦人科腫瘍学会が作成するガイドラインのリンク掲載については、木村理事長名義で使用許可を依頼する文書を送付する。

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (横山良仁特任理事)

(1) 会議開催

令和3年度第4回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会	12月15日（WEB開催）
令和3年度第5回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会	1月5日（WEB開催）
令和3年度第6回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会	2月22日（WEB開催）

(2) 第74回学術講演会の際、「いまセクシュアル・リプロダクティブヘルス/ライツ（SRHR）を考える」をテーマに委員会企画を行う予定である。 [資料：リプロダクティブ1]

(3) 「産婦人科専門医のための必修知識2020年版」の改訂に伴い、2022年版から総論にSRHRを組み入れることが教育委員会で承認された為、現在原稿を執筆中である。また、母体保護法、避妊法、性教育などSRHRに関連する項目について小改訂を行なっている。

(4) 産婦人科専門研修カリキュラムにリプロダクティブヘルス/ライツに関する内容を追加することが専門医制度委員会研修委員会で承認されたため、研修カリキュラムへの具体的な組み込み方の検討を行っている。

(5) 第3回理事会に於いて『セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ普及推進宣言』を本会から公表することが承認されたが、前回理事会でご意見があったように宣言の「英文化」を行った。 [資料：リプロダクティブ2]

横山良仁特任理事「来年度の総会に諮る予定である。表現等についてご意見があればお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 医療安全推進委員会（亀井良政理事）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和3年11月～令和4年1月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全1-1, 1-2, 1-3]

(2) 一般社団法人日本医療安全調査機構より「令和3年度 協力学会説明会」（3月22日（火）WEB開催）の案内を受領した。本委員会より委員長の亀井良政先生が出席予定である。

[資料：医療安全2]

9) 公益事業推進委員会（小林陽一理事）

(1) 会議開催

令和3年度第1回公益事業推進委員会	12月24日～1月14日（通信会議）
-------------------	--------------------

(2) バイエル薬品（株）より寄附金を頂戴した。また、今年も昨年に引き続きバイエル薬品が主に産婦人科、不妊治療施設の医療従事者向けにトレーニングや情報提供を行っているウェブサービス「Club Bayer」の「寄附プログラム」のカタログに本会の記事を掲載して頂き、本会への寄附を募る。

(3) 経済的な理由などから生理用品の入手困難な、いわゆる「生理の貧困」に係る支援として、本会へ頂いた寄附金の一部を利用して支援活動団体へ何らかの援助を行うことを提案したい。また「生理の貧困」に対する各地域の支援の状況について、地方連絡委員を通じて問い合わせをお願いしたい。 [資料：公益事業推進1-1～3]

小林陽一理事「本学会は公益社団法人であり、公益社団法人が他の団体に寄付・援助することについて精査をしたうえで、理事会にお諮りしたいと思う。また、本会が公益社団法人として取り組むことができる活動について、野田聖子大臣の下で生理の貧困に関することに取り組みたい。みやじ拓馬衆議院議員と相談をしながら、模索していきたい。生理の貧困に対する各地域の支援の有無について地方連絡委員の皆様にお問い合わせをお願いすることにつき、お認めいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子特任理事）

(1) 『HPV ワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟』 第 10 回総会について

[資料：子宮頸がん 1]

(2) 2月7日、「子宮頸がん予防 WEB カンファレンス：HPV ワクチン積極的接種勧奨再開後、私たちがすべきこと」を開催した（最終申込件数：708）。3月より YouTube のオンデマンド配信により一般公開の予定である。

[資料：子宮頸がん 2]

(3) 日本の子宮頸がん検診における HPV 検査導入方法提言のためのワーキンググループ設置について。

[資料：子宮頸がん 3]

宮城悦子特任理事「論点を絞って、それぞれの会に持ち帰っていただけるような、建設的な議論を進めて参りたい。」

(4) 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会におけるキャッチアップ接種に関する議論について（令和3年12月28日 厚生労働省事務連絡）。

[資料：子宮頸がん 4]

(5) 子宮頸癌予防関連の学会 HP Part 4 「HPV 検査を含めた子宮頸がん検診について」の掲載に関して、理事会メンバーメーリングリスト回覧後のご意見により一部修正し、最終確定版を近日中に公開の予定である。

11) SARS-CoV2（新型コロナウイルス）感染対策委員会（川名敬特任理事）

(1) 2021年12月20日付けにて、「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応（第6版）～周産期医療を中心に～」を、本会、日本産婦人科医会、日本産婦人科感染症学会で同時にホームページに掲載した。

[資料：感染対策 1]

(2) 新型コロナワクチン3回目接種の妊婦の優先接種枠について、厚生労働省健康局、健康課予防接種室に要望書を提出した。

[資料：感染対策 2]

川名敬特任理事「妊婦さんへの接種が、高齢者と比べて遅れがちになることを危惧して要望したものである。」

(3) 1月28日付けにて、分娩前に新型コロナウイルスに感染した妊婦の周産期予後に関する調査結果について、ホームページの掲載を行った。

[資料：感染対策 3]

川名敬特任理事「スコットランドから妊婦が分娩直前に感染した場合、周産期死亡率が有意に上がり、ワクチン未接種者が多いというデータが出た。かなりのインパクトがあるため、調査結果を周知した。」

(4) 令和4年2月14日に厚労省感染対策推進本部が周産期医療体制の確保についての文章の再周知を出すことに伴い、同日、本会および日本産婦人科医会が共同で「新型コロナウイルス感染妊産婦への対応の再確認について」を発信した。 [資料：感染対策 4-1、4-2、4-3]

川名敬特任理事「一部の地域の一次施設において感染妊産婦を避けるような動きがあったため、再度、日本産婦人科医会と連名で対応の再確認を発信した。」

(5) 2月21日付けにて、妊婦への新型コロナウイルスワクチン接種の努力義務の適用について、ホームページの掲載を行った。 [資料：感染対策 5]

川名敬特任理事「会員・妊婦さん・一般の方向けにもホームページの方で周知した。3回目だけでなく、妊娠したばかりで1回目2回目を未接種の方の1回目2回日も努力義務となる。」

12) 臨床研究審査委員会 (万代昌紀常務理事)

(1) 臨床研究審査報告

- ・千川産婦人科医院 院長 土橋 一慶会員より申請のあった「妊娠中に合併した乳癌、および分娩後1年以内に合併した乳癌に関する実態調査」について審査を行い、2月8日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 1]

(2) 令和4年1月21日第4回常務理事会でご議論頂いた、日本医学会連合研究倫理委員会からの「学術集会への演題募集における倫理的手続きに関する指針(改定第2案(案))」に関する意見提出依頼について、臨床研究審査委員会内で意見を募集し、回答を提出した。

[資料：臨床研究 2]

以上